

# バンコクにおける地域住民組織と新中間層

## ―新興住宅地のカナカマカーン・チュムチョン―

マリー ケオマノータム

### はじめに

バンコクでは近年、新中間層の成長がみられ、その居住の受け皿として、郊外区を中心に多くの新興住宅地の開発が進んでいる。しかし、そうした新興住宅地にもさまざまなグレードがあり、上下水道や道路の未整備、住宅の欠陥、防犯など居住環境上の問題を抱えている住宅地も少なくない。バンコクでは、急激な都市化の進行と地域問題の噴出を受けて、1980年代以降、地域社会開発政策が本格的に進められてきたが、近年では新興住宅地にもこの政策の対象となるものが増えている。バンコクの地域社会開発政策においては、住民側の受け皿として、カナカマカーン・チュムチョンと呼ばれる地域住民組織が重要な位置を占めるようになっており、その組織化が進められてきた。カナカマカーン・チュムチョンは、行政の公認である与否とを問わず、新興住宅地でも広くみられる住民組織である。

本稿の目的は、新中間層がおもに居住するバンコク郊外部の新興住宅地を対象に、カナカマカーン・チュムチョンの活動を紹介することを通して、バンコクの新中間層が地域とどのように関わっているのかを明らかにすることにある。新興住宅地の事例報告という限られた視点からではあるが、急激な工業化・都市化が進んだタイ社会の変容と民主化・分権化への動向を地域社会のレベルから考える手がかりにしたい。

### 1 バンコクにおける工業化・都市化と新中間層

1960年代の輸入代替型産業の育成、1970年代以降の輸出志向型産業への転換、そして1980年代半ば以降の海外資本の直接投資ブームを経て、タイの工業化は大きく進展した。1960年と1995年の比較でみるならば、産業別GDPの構成比は、第一次産業が40.2%から10.8%へ、第二次産業は18.0%（うち製造業は12.0%）から39.8%（同32.1%）へ、第三次産業は41.8%から49.4%へとそれぞれ変化した（表1）。また、同様に産業別就業人口の構成比は、第一

次産業が82.4%から53.2%へ、第二次産業は4.1%（うち製造業は3.4%）から19.1%（同13.8%）へ、第三次産業は13.5%から27.7%へとそれぞれ変化した。

表1 タイの産業別GDPの構成と就業人口の推移（1960～95年）

(1) 産業別GDP構成 (100万バーツ, %)

年次	合 計	第一次産業	第二次産業	うち製造業	第三次産業
1960	70,139	40.2	18.0	12.0	41.8
1970	155,694	27.0	24.1	16.0	48.9
1980	299,472	20.6	28.8	21.7	50.6
1986	412,609	19.3	27.7	21.5	53.0
1990	1,946,192	13.6	35.4	27.8	51.0
1995	2,918,660	10.8	39.8	32.1	49.4

(2) 産業別就業人口構成 (1000人, %)

年次	合計	第一次産業	第二次産業	うち製造業	第三次産業
1960	13,749	82.4	4.1	3.4	13.5
1970	16,652	79.3	5.7	4.1	15.0
1980	23,281	72.2	7.5	5.6	20.3
1986	25,220	63.7	12.0	9.1	24.3
1990	30,844	63.9	13.5	10.2	22.6
1995	32,443	53.2	19.1	13.8	27.7

(注) (1) GDPは1960～86年は1972年価格、1990～95年は1988年価格。1960年はタマサート大学の修正値、1970～86年は国家経済社会開発庁の1988年版改訂版の修正値、1990年以降は中央銀行の数字。1995年は推計値。

(2) 産業別就業人口は労働力調査の数字。Yearbook of Labour Statistics.

出所：粕谷信次編『東アジア工業化のダイナミズム』法政大学出版局、1997年、P. 79

こうした工業化は、首都バンコクの急激な膨張と新中間層の成長をもたらした。バンコクの都市化は1960年代に始まるが、1970年代以降、地方からの人口流入は本格化した。バンコクの人口は、1960年の213.6万人から、1970年には307.7万人（この10年間の人口増加率は44.0%）、1980年には471.1万人（同53.1%）と急増し、さらに1985年には536.3万人（5年間の増加率13.8%）となった（表2）。その後、人口の伸びは鈍化し、1990年には554.7万人（同3.4%）、1995年には557.0万人（同0.4%）となっている。

表2 タイ・バンコクの人口の推移

	全 国			バンコク		
	人口 (人)	密 度 (人/km)	人口増加率 (%)	人口 (人)	密 度 (人/km)	人口増加率 (%)
1960年	26,257,916	51	—	2,136,435	1,362	—
1970年	34,397,374	67	31.0	3,077,361	1,962	44.0
1980年	44,278,000	86	28.7	4,711,000	3,003	53.1
1985年	51,795,651	101	17.0	5,363,378	3,419	13.8
1990年	56,303,273	110	8.7	5,546,937	3,536	3.4
1995年	59,460,382	116	5.6	5,570,743	3,551	0.4

出所：『バンコク1984年』バンコク都政策企画局、p. 52、

『バンコクの統計1996年』p. 13より筆者作成

一方、職業別の就業構造をみるならば、1990年現在、バンコクにおいて、専門・技術職が13.9%（全国4.2%）、管理職が6.3%（同1.9%）、事務職が11.4%（同2.5%）となっており、この三者をあわせるといわゆる新中間層が31.6%（同8.6%）を占めている（表3）。統計上、自営業者等を含んだ数字であるため判然としないが、商業従事者の19.5%（同7.7%）のなかにも、不動産業、保険業、営業職など新中間層に準じるとみなせる部分が含まれている。こうしてバンコクにおいては新中間層の一定の蓄積がみられるようになって

表3 職業別就業構造の推移

職 業	全 国				バ ン コ ク			
	1980年	%	1990年	%	1980年	%	1990年	%
専 門 ・ 技 術 職	695,901	3.0	1,326,589	4.2	177,800	7.5	413,247	13.9
管 理 職	437,634	1.9	588,729	1.9	156,400	6.6	186,505	6.3
事 務 職	394,010	1.7	790,879	2.5	217,700	9.1	338,785	11.4
商 業 従 事 者	1,598,096	6.9	2,415,977	7.7	498,400	20.9	579,523	19.5
農林漁業等従事者	16,661,884	72.0	21,060,909	67.3	145,900	6.1	78,146	2.6
運輸業等労働者	374,358	1.6	600,158	1.9	156,200	6.6	180,871	6.1
職人・生産労働者	2,216,402	9.6	3,496,453	11.2	749,200	31.5	859,706	29.0
サービス業等従事者	673,998	2.9	893,818	2.9	278,400	11.7	300,385	10.1
そ の 他	87,966	0.4	123,293	0.4	800	0.0	29,968	1.0
計	23,140,249	100.0	31,296,805	100.0	2,380,800	100.0	2,967,136	100.0

注：1980年は11歳以上の労働力人口、1990年は13歳以上の労働力人口が対象である

出所：National Statistical Office, Population and Housing Census, 1980, 1990より筆者作成

さて、1989年から1994年にかけての人口増加率を基準に、バンコクの全38区を分類したのが図1である。これをみるならば、1980年代後半以降、バンコク全体の急激な人口増加には歯止めがかかったが、内部的には、中心諸区での人口減少と周辺諸区での人口増加という傾向が顕著であることがわかる。バンコクの住民とりわけ経済的な力をつけた新中間層は、環境悪化が著しい狭小過密な都心を逃れ、郊外の新興住宅地へと移動している。しかし、バンコク周辺部での宅地開発は、農地や湿地を無計画に潰し、スプロール的に行われる場合がほとんどである。一部の高級住宅地を除けば、こうした新興住宅の多くは十分な基盤整備が行われないままに開発されており、居住環境上さまざまな問題を抱えている。

## 2 地域社会開発政策と住民組織

1960年代以降の急激な人口増加にともなって、バンコクでは、スラムの拡大など都市問題・地域問題が噴出した。とりわけ問題が集中的に現れたスラムにどう対処するのが緊急の課題となり、政府は制度的な対応を迫られることになった。1972年、政府は住宅整備

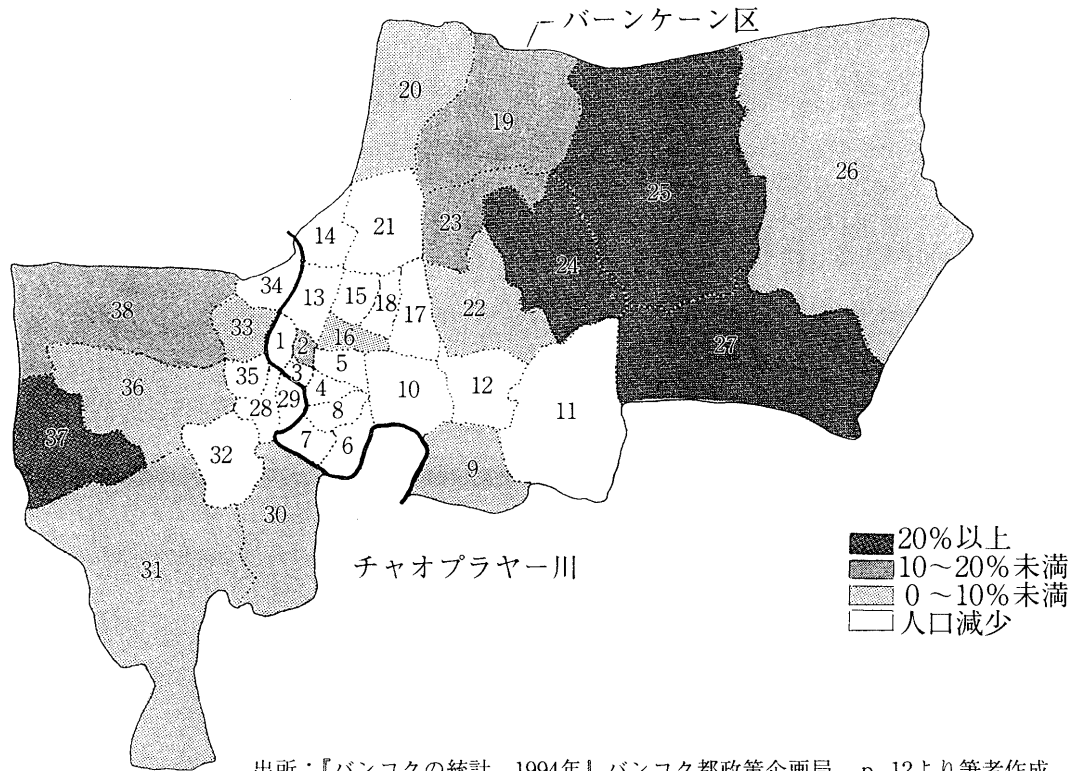


図1 バーンケン区の位置と区別の人口増加率（1994年／1989年）

公団を設立し、スラム対策に乗り出した。しかし、都市化の圧力はさらに強まり、都市問題はスラムを超えて広がった。

1975年、バンコク都行政制度が発足し、地方自治体としての都が誕生した。これによって、住宅やスラムの改善は基本的に都の任務となり、バンコク都は、地域社会開発政策の本格的展開に着手した。そして、市街地の外延化とともに、地域社会開発政策の対象とすべき地域はバンコク全域へと拡大した。バンコクにおける地域社会開発政策は、スラムのみならず、何らかの環境改善が必要なチュムチョン（地域）を対象として、経済、社会、物的の各側面にわたる社会開発を行うことを目的としている。

バンコク都は、チュムチョンを5つの類型に分けている。第一は、過密無秩序チュムチョンである。これは建物が無秩序に密集し、人口も過密で、安全・衛生面で問題の多い地域であり、スラムにあたるものである。第二は、郊外チュムチョンであり、これは郊外の農村的な性格を残した地域であり、過密というわけではないが、排水路や歩道などが整備されておらず、洪水などの被害を受けやすくなっている地域である。第三は、新興住宅チュムチョンであり、これは民間業者の開発した住宅地だが、排水路、ゴミ、歩道などの面で改善されなければならない地域である。先にもみたように、スプロール的な開発が目立つ

バンコクにおいて、地域社会開発の対象となる新興住宅は増加する傾向にある。第四は、公団住宅チュムチョンである。これは、中層の公団住宅が建ち並ぶ地域であり、都が排水路、ゴミ、歩道、経済、社会、保健衛生その他の面で関与している地域である。第五は、市街地チュムチョンである。これは、密度の高い市街地であり、上記のいずれの類型にもあてはまらない地域である。

都の調査によると（バンコク都地域社会開発局、1994）、1994年現在、チュムチョンの総数は1,246、チュムチョンの人口は124.7万人であり、これはバンコクの総人口の22.3%にあたる（表4）。チュムチョンの平均人口は1,000.9人である。チュムチョンの類型ごとに内

表4 バンコク都のチュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンの現況ー1994年

	区 名	人口 (a) 1994年	人口増加率 94年/89年 (%)	チュムチョンの類型					チュムチョンの概況					カナカマカーン・ チュムチョンの類型				
				計 (b)	①	②	③	④	⑤	人口 (c)	家族数	家屋数	c/a (%)	c/b (人)	計	A	B	C
1	プラナコーン	87,255	-11.4	21	21	-	-	-	14,415	3,213	2,084	16.5	686.4	21	11	10	-	
2	ボームプラーブ	85,123	10.6	15	13	-	-	-	6,059	1,817	1,196	7.1	403.9	11	11	-	-	
3	サムバンタウォン	42,126	-11.3	8	8	-	-	-	2,809	774	765	6.7	351.1	8	8	-	-	
4	バーンラック	69,210	-15.1	13	13	-	-	-	9,303	2,337	1,582	13.4	715.6	13	13	-	-	
5	バトゥムワン	124,273	-9.8	14	6	-	-	-	33,001	6,474	2,674	26.6	2,357.2	9	9	-	-	
6	ヤーンナワー	98,895	-15.8	32	16	-	-	-	22,789	5,375	3,827	23.0	712.2	18	18	-	-	
7	バーンコーレーム	135,100	-9.8	22	14	-	-	-	39,977	10,509	6,908	29.6	1,817.1	22	22	-	-	
8	サートーン	124,819	-14.8	18	13	-	-	-	25,586	5,441	4,040	20.5	1,421.4	18	15	-	3	
9	プラカノー	201,376	2.7	45	22	-	-	-	31,502	7,665	5,268	15.6	700.0	34	30	-	4	
10	クロントウイ	251,199	-7.6	44	42	-	-	-	108,519	34,688	18,280	43.2	2,466.3	35	20	12	3	
11	プラウエート	117,241	-42.3	42	5	37	-	-	27,487	5,650	4,698	23.4	654.5	39	37	2	-	
12	スアンルアン	109,303	-	43	7	2	-	-	28,247	6,810	5,144	25.8	656.9	29	27	1	1	
13	ドウシット	172,094	-33.2	36	14	-	-	-	22,212	5,447	3,910	13.5	644.8	24	19	5	-	
14	バーン スー	172,427	-43.3	46	14	-	-	-	29,850	8,116	5,827	17.3	648.9	38	38	-	-	
15	バヤー タイ	182,195	-20.2	13	7	-	-	-	15,003	3,203	1,622	8.2	1,154.1	13	13	-	-	
16	ラーチャટેウィー	110,483	2.9	24	15	-	-	-	14,766	3,616	2,239	13.4	615.3	23	13	10	-	
17	フォイクワーン	85,125	-68.7	21	16	-	-	-	18,944	5,350	3,411	22.3	902.1	18	12	6	-	
18	ディンデーン	171,447	-	11	8	-	-	3	65,413	13,363	959	38.2	5,946.6	8	8	-	-	
19	バーンケー	238,624	13.9	62	16	28	18	-	76,135	18,017	15,343	31.9	1,228.0	56	10	46	-	
20	ドーナムアン	233,390	8.1	43	6	-	12	-	90,590	19,455	18,004	38.8	2,106.7	42	9	33	-	
21	チャトゥチャク	177,267	-11.9	24	1	-	2	-	44,168	6,614	4,705	24.9	1,840.3	24	10	14	-	
22	バーン カビ	234,597	4.1	20	6	14	-	-	23,605	4,695	3,483	10.1	1,180.3	18	17	1	-	
23	ラードプラーオ	133,520	10.0	37	-	5	25	-	34,216	7,831	7,046	25.6	924.8	30	23	7	-	
24	プン クム	214,811	32.6	32	6	26	-	-	27,168	5,973	4,388	12.6	849.0	30	24	6	-	
25	ミーシンプリー	118,599	27.9	37	2	35	-	-	20,013	3,942	3,605	16.9	540.9	35	31	4	-	
26	ノーンチョーク	68,391	9.8	94	-	94	-	-	48,522	13,060	10,695	70.9	516.2	94	93	1	-	
27	ラートクラバン	81,642	22.4	29	2	27	-	-	12,044	2,552	2,331	14.8	415.3	29	17	12	-	
28	トン プリー	215,778	-18.4	45	44	-	-	-	62,718	12,375	10,337	29.1	1,393.7	38	38	-	-	
29	クローンサーン	132,087	-10.4	36	-	-	-	-	26,684	6,225	4,487	20.2	741.2	35	35	-	-	
30	ラートブーラナ	171,306	4.1	40	-	40	-	-	27,086	7,029	6,073	15.8	677.2	26	26	-	-	
31	バーンクンティエン	134,107	3.6	23	-	23	-	-	21,714	4,977	4,084	16.2	944.1	23	23	-	-	
32	チョームトーン	170,079	-10.2	50	-	50	-	-	39,826	11,198	7,286	23.4	796.5	29	29	-	-	
33	バーンコークノイ	173,523	6.3	21	21	-	-	-	39,900	8,437	6,007	23.0	1,900.0	21	20	1	-	
34	バーンプラット	139,096	-15.0	25	22	1	-	-	35,862	8,680	5,868	25.8	1,434.5	11	9	2	-	
35	バーンコークヤイ	99,019	-9.2	32	32	-	-	-	18,002	4,000	3,427	18.2	562.6	38	29	-	9	
36	バーシーチャルーン	273,019	6.2	53	49	-	4	-	37,222	9,233	7,030	13.6	702.3	49	46	3	-	
37	ノーンケー	107,406	38.4	52	50	-	2	-	31,387	8,575	6,766	29.2	603.6	47	47	-	-	
38	タリンチャン	128,184	13.3	23	-	19	4	-	13,431	3,173	2,740	10.5	584.0	23	23	-	-	
合 計		5,584,226	-2.4	1,246	511	401	67	3	264	1,247,175	295,929	208,139	22.3	1,000.9	1,079	883	176	20

注 1. チュムチョンの類型  
 ①過密無秩序チュムチョン、②郊外チュムチョン、③新興住宅チュムチョン  
 ④公団住宅チュムチョン、⑤市街地チュムチョン  
 2. カナカマカーン・チュムチョンの類型  
 A バンコク都規約に基づくカナカマカーン、B バンコク都規約によらないカナカマカーン、  
 C バンコク都以外の機関により設立されたカナカマカーン  
 3. スアンルアン区とディンデーン区は1993年に分区により誕生した  
 プラウエート区とフォイクワーン区の人口減少はこの分区による影響が大きい  
 出所：『チュムチョンの統計・バンコク』バンコク都地域社会開発局・ユニセフ、p. 7～24、  
 『バンコクの統計1994年』バンコク都政策企画局、p. 12より筆者作成

訳をみると、過密無秩序チュムチョン41.0%、郊外チュムチョン32.2%、新興住宅チュムチョン5.4%、公団チュムチョン0.2%、市街地チュムチョン21.2%となっている。

さて、限られた財源のなかで、総合的な開発を行うためには、住民の協力が不可欠である。バンコク都において、地域社会開発政策は、これまで一貫してその政策的な位置づけを高めてきたということができるが、そこではまた、住民の「自助」と「参加」の原則が強調されるようになってきた。そして、地域社会開発政策の住民側の受け皿とされたのが、カナカマカーン・チュムチョン（地域委員会）と呼ばれる地域住民組織である。カナカマカーン・チュムチョンは、住民の「自助」と「参加」を実現する組織として位置づけられ、1980年代半ば以降、本格的に組織化が進められてきた。

先にみた1,246のチュムチョンのうち、何らかの形でカナカマカーンが組織されているものは1,079ある（チュムチョン全体の86.6%）。これらのカナカマカーンのうち、バンコク都の規約に基づいて設立されたものが81.8%を占め、都以外の機関による設立が1.9%、自主的に設立されたものが16.3%となっている。

「カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約」によれば、カナカマカーン・チュムチョンはチュムチョンの住民の代表であり、国会議員の選挙に準じた住民の直接選挙で選ばれる。会議は2分の1以上の出席で成立し、議決は多数決で行う。この規約では、カナカマカーン・チュムチョンの任務を次のように定めている。第一に、関係機関との協力、および住民の参加と地域資源の活用によって、地域を物理的・経済的・社会的に開発すること、第二に、住民の団結と秩序を強化し、文化と道徳を高めること、第三に、地域の財産と施設を管理すること、第四に、地域内のさまざまな組織の活動を促進することである。

### 3 バーンケン区における地域社会開発政策

本稿では、第3アンマリンニウエート第3期住宅（以下、アンマリンニウエートと記す）を事例に新興住宅チュムチョンの抱える地域問題と住民組織の実態を明らかにしていきたい。アンマリンニウエートは、バンコク郊外部のバーンケン区に位置している。バーンケン区の面積は約77.6平方キロメートル、1994年12月現在、人口は238,624人、1平方キロメートル当たりの人口密度は3,075人（バンコク平均は3,560人）である。バンコク都の全38区のなかで、面積は5位、人口は3位、人口密度は30位であり、広大な土地に農村的な性格を残しながらも、近年急速に都市化が進んできた郊外区である。

バーンケン区役所地域社会開発課長チャントナー・パンプリヤ女史によれば（注1）、

同区への移入者には2つのタイプがある。バンコクの中心部から区内の新興住宅地へ移動してくるものと、隣接するパトゥムターニー県などバンコク首都圏の近郊地域からバンコクをめざして移動してくるものである。住民の階層は上層と下層の分化が比較的はっきりしているとのことである。

都の調査によると、1994年現在、区内のチュムチョンの総数は62、人口は計76,135人であり、区の人口に占めるチュムチョン人口の割合は31.8%である。チュムチョンの類型をみるならば、郊外チュムチョンが28、新興住宅チュムチョンが18、過密無秩序チュムチョンが16となっている。

カナカマカーンが組織されているチュムチョンは56あるが、バンコク都による「カマカーン・チュムチョンに関する規約」を承認し、都に公認されているカナカマカーン・チュムチョンは10に過ぎない。公認化率は17.8%であり、全38区でもっとも低い（都の平均は81.8%）。チャンタナー課長によれば、人口増加にともないチュムチョン数は増加しているが、カナカマカーンが組織されるか否かは、ひとえに住民のニーズによる。カナカマカーン・チュムチョンは、住民が地域問題を抱えているとき、または行政の援助が必要なときに、行政との連絡協議のために結成されるケースが多いとのことである。公認化率の低さは、バーンケーン区のカナカマカーン・チュムチョンが少なくとも「官製」組織ではないことを意味している。バンコク都は、地域社会開発政策の展開にあたって、非公認のカナカマカーンに対しては、都の規約に基づく条件整備を行い、公認のものへと移行することを積極的に奨励しており、これはバーンケーン区も例外ではない。バーンケーン区の非公認カナカマカーン・チュムチョンも多くが公認化の方向で準備を進めていることを付言しておきたい。

#### 4 新興住宅地の住民組織―第3アンマリンニウェート第3期住宅の事例―

アンマリンニウェートは、タウンハウスが連なる住宅地であり、2階建ての大規模な細長い団地風の建物が立ち並び、一つの建物が壁仕切で10数軒に仕切られている。丈のある雑草地に新しく開発された長方形の敷地の面積は約56ライ（約9ヘクタール）である。家屋数は304で、1988年に入居が始まり、調査時点の1995年8月現在、220世帯、約750人が住んでいた。空き家になっている家屋も多いが、カナカマカーン・チュムチョンの顧問であるサティアン・ポンサムラーン氏によれば（注2）、はじめから投機目的で購入されたものも少なくないとのことである。

サティアン氏によれば、住民は20～30歳代の比較的若い層が多く、職業的には、会社員、国営企業従業員、小売業などが中心である。都の調査によれば、世帯収入は月額で平均9,000バーツ（約3万円）ということであり、アンマリンニウェートは、新中間層のなかでは比較的下層の人々が住む地域であると考えることができる。タウンハウスという形式は新興住宅地のグレードとしては下の方になる。このため一戸建てへのステップアップをめざす人もおり、定着率は必ずしも高くないということである。

アンマリンニウェートのカナカマカーン・チュムチョンは、調査時点では、都の規約に基づかない自主的なものであった。アンマリンニウェートのカナカマカーンは1992年に設立された。その直接のきっかけは、開発業者の横暴に対抗するためであった。井戸水の汲み上げで地盤沈下が起こり、10数軒に被害が出たが、開発業者はこの訴えを無視した。このため、住民が自分たちの代表を選び、団結して交渉するために組織したのが始まりだったということである。

アンマリンニウェートのカナカマカーンのメンバーは7人で、その役職は、会長、副会長、書記、会計、広報、庶務、そして顧問である。委員の選出は、正月の托鉢の集まりの時に、住民が会長を選ぶ。立候補や推薦が1人なら無投票で当選、2人以上なら挙手で投票を行う。ここで選ばれた会長が他の6人の役員を任命する。任期は1年で、再任は可能である。カナカマカーンの規約は一応あるが、緩やかなものでとくに成文化はしていないとのことであった。

調査当時、アンマリンニウェートのカナカマカーンは、やや複雑な事情を抱えていた。というのは、その2カ月ほど前に前任のカナカマカーンが全員任期途中で辞職してしまい、サティアン氏らのグループがこれを暫定的に引き継いでいたのである。前任者たちの辞職の理由は、「住民が協力的ではなく、とりわけ会費を収めてくれないから」というものであった。サティアン氏らのグループが暫定的なものであるというのは、アンマリンニウェートのカナカマカーンが公認カナカマカーンへの移行を準備中であり、都の規約に沿った選挙の手続きについて、都の承認を待っていたところであったからである。これについては後述する。7人の暫定委員は、30～40歳代の人々が中心で、60歳以上が2人、女性は1人とのことである。

カナカマカーン・チュムチョンの財政をみよう。会費は「警備費」の名目で一戸あたり月額150バーツを集めている。というのも、アンマリンニウェートでは、5人の警備員を雇っているからである。バンコクの新興住宅地では、防犯上の理由から、敷地をフェンスで囲



い、入り口には遮断機のあるゲートを設置し、警備員が人の出入りのチェックを行っているのが普通である。アンマリンニウェートでも、当初は開発業者が警備員を雇っていたのだが、やがて一方的に廃止され、しばらくは警備員がいない状態が続いていた。しかし、1992年には泥棒の被害が相次いだ。そこで、住民たちは、カナカマカーン・チュムチョンを中心に、開発業者に抗議するとともに、最終的には自分たちがお金を出しあつて警備員を雇い入れることを決定したのである。この警備員の問題もアンマリンニウェートの住民がカナカマカーン・チュムチョンを設立するきっかけの一つになったということである。

ところで、サティアン氏らのグループは、暫定委員を引き受けるにあたり、チュムチョンをより住みやすくすることを公約にうたったビラを全戸に配布し、会費を従来の100バーツから150バーツに引き上げる提案をした。公約は大きく3つあった。第一は、警備員を3人から5人に増やすことである。第二は、ゴミの回収について、本来はチュムチョンの入り口までしか回収に来ないところを各戸の前まで回収に来てもらう契約を業者と結ぶことである。第三は、交通安全のために、車の速度を落とすための障害物をチュムチョン内の道路に設置することである。これらの提案は住民に受け入れられ、会費の値上げが実現した。会計報告は文書にして全戸に配布した。なお、カナカマカーンのメンバーには一切報酬はないため、電話代やガソリン代なども持ち出しになるということである。

カナカマカーンの会議は、必要に応じて、おもに日曜日の夕方、メンバーの自宅で開かれている。議題となるのは、これまでみてきたような防犯やゴミの問題のほか、青少年の麻薬、地域内に入ってくる移動販売の車の騒音、近所の犬の鳴き声など、地域で起きている問題の全てである。

アンマリンニウェートの行事としては、正月やソンクラーン祭(水かけ祭)などがあり、仏教の信仰にもとづき、僧侶の托鉢が行われる。しかし、アンマリンニウェートでは地域独自の行事は少なく、住民の参加も3割ほどでしかないとのことであった。住民に情報を伝える手段として、アンマリンニウェートには有線放送がある。このほか、会費の値上げなど、重要な問題に関してはチラシを作って全戸に配布している。

行政との関係をみておこう。バーンケーン区役所では、他の区と同様、月に1回、区内のカナカマカーン・チュムチョンの会長と書記が集まる連絡会が開かれている。この連絡会には、非公認のカナカマカーンも出席することができる。バンコク都は、報酬のないカナカマカーンへのいわば補償として、この連絡会への出席手当の支給と医療費の補助を行っている。しかし、非公認のカナカマカーンはこの特典を受けることができない。また、都

の地域社会開発政策の制度化が進むにつれて、情報伝達や予算、行政施策の優先順位などの面で、徐々に非公認であることの不利益が生じるようになってきた。また、公認カナカマカーンへの移行は、都や区の方針でもある。こうした理由から、アンマリンニウエートでも公認化への準備に入ったところであった。なお、国会議員は、裁量の余地が大きい地域社会開発予算をもっている。アンマリンニウエートの有線放送の設備は、国会議員への陳情により実現したものである。

さいごに、カナカマカーン・チュムチョンに関する、サティアン氏の評価を紹介しておきたい。アンマリンニウエートには、カナカマカーンのメンバーになり、地域活動に積極的に取り組もうという人が少なく、住民もまた一般に無関心である。サティアン氏の好きな中国のことばに「棺が見えないと涙が出ない」というのがある。つまり、大きな問題が起きなければ、住民は団結することの重要さがわからないということである。アンマリンニウエートの住民は定住の意思が弱く、地域よりも私生活を重視し、自分だけの快適さを求める傾向が強い。近所づきあいもありないし、極端な話では、近所に泥棒が入っても知らんふりなのだそうである。しかし、同時に、サティアン氏は、地域にとともに暮らしている以上、住民組織と住民の代表は必要であると強調する。地域にはさまざまな問題があり、自分たちの利益は自分たちで守るしかないのだから、住民は団結することが必要だということである。たとえ「棺が見えないと涙が出ない」としても。

以上のように、アンマリンニウエートでは、住民の無関心と非協力的な態度に悩まされながらも、カナカマカーン・チュムチョンのメンバーは、住民組織が存在することの意義を強調し、多くの地域問題に取り組んできた。都の公認カナカマカーンへの移行が実現すれば、組織の形式的な要件は今よりも整うことになる。その後、アンマリンニウエートのカナカマカーン・チュムチョンはどういう方向へ向かうのであろうか。住民の協力と参加を得て、より実質的な自治を実現していくのであろうか。それとも、一部を除き、いつそう住民の無関心が深まってしまうのであろうか。バンコクにおける新中間層の地域活動への参加を占う意味でも、今後の動向に注目したい。

## おわりに

さて、新中間層の動向と絡めながら、地域社会開発政策と住民の組織化の意味を考えることで、むすびにかえたい。バンコクでは、1960年代以降、都市政策・都市行政が不在のままに、爆発的に都市化が進み、地域問題がスラムから全域へと拡大していった。制度的

な対応を迫られた政府とバンコク都は、限られた財政のもとでの行政効率（「自助」）と政策の正当性の確保という観点から、住民の組織化を要請した。これが行政によるカナカマカーン・チュムチョンの組織化の背景である。しかし、それはまた、おもに新中間層が主導してきた近年の民主化や分権化への流れを地域社会のレベルで反映するものでもあった（「参加」）。

カナカマカーン・チュムチョンの組織化によって、地域住民組織という形式的な自治の器は整備されつつある。果たして、これは、実質的な自治を保障する組織になりうるのだろうか。その可否は地域での住民の実践にかかっているといえる。新中間層についていうならば、国政レベルではともかく、地域社会のレベルでは、私生活主義の高まりがみられ、地域での実践には無関心である傾向もうかがえないわけではない。しかし、カナカマカーン・チュムチョンの存在は、民主化や分権化という文脈においても、大きな可能性を秘めていることもまた事実である。地域社会の現実に降り立ち、住民生活の視点から、カナカマカーン・チュムチョンの動向に注目していくことが必要である。

## 注

- 1 聞き取り調査は、1995年8月2日、バーンケーン区役所にて行った。
- 2 聞き取り調査は、1995年8月3日、サティアン氏の自宅で行った。サティアン氏は、元タクシー運転手で調査当時は無職の62歳の男性であり、1990年からアンマリニウエートに住んでいる。同居家族の構成は、妻およびスチュワーデスをしている娘夫婦と孫1人である。他に公務員と教師の子供がいるとのことである。アンマリニウエートに移る前に住んでいたところでは、カナカマカーン・チュムチョンの会長を3回経験している。

## 文献

- Sungsit Piriyaarangsarn & Phasuk Phongphaichit, eds. 1993. *Chonchan Klang Bon Krasae Prachathipatai Thai*. Bangkok : Chulalongkorn University Political Economy Centre.
- 小川雄平編著、1995、『タイの工業化と社会変容』九州大学出版会
- 田坂敏雄編著、1989、『東南アジアの開発と労働者形成』劉草書房
- バンコク都地域社会開発局、1994、『チュムチョンの統計—バンコク』バンコク都地域社会

開発局、ユニセフ

牧田実・マリー ケオマノータム、1997、「バンコク中心部の地域住民組織－カナカマカーン・チュムチョン・ソーイ・ソーダの事例」名古屋大学文学部社会学研究室『社会学論集』第18号

マリー ケオマノータム、1993、「タイの工業化と技術移転をめぐる諸問題－日系企業の動向を中心に」、宇都宮大学教養部『研究報告』第26号

マリー ケオマノータム・牧田実、1997、「バンコク郊外部の地域住民組織－カナカマカーン・チュムチョン・ベッサヤームの事例」宇都宮大学国際学部『研究論集』第5号

マリー ケオマノータム・牧田実、1998、「バンコクにおける地域社会開発政策の展開と地域住民組織」中田実編著『地域共同管理の現代的位相－コミュニティと主体形成』東信堂（近刊）

[付記] 本稿は、第7回アジア社会研究会大会（1997年11月、専修大学）での「バンコクにおける地域社会開発政策の展開と地域住民組織－新興住宅地の動向を中心に」と題する報告をもとに、加筆・修正したものである。なお、本稿のもとになった調査は、平成7～8年度科学研究費補助金（国際学術研究）「住民組織の比較研究」（研究代表者：名古屋大学情報文化学部中田実教授、現在は愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授）の一環として、マリー、牧田実（福島大学）、藤井和佐（奈良女子大学）が実施した。

## องค์กรประชาชนและชนชั้นกลางในกรุงเทพมหานคร

- กรณีศึกษาคณะกรรมการชุมชนของชุมชนหมู่บ้านจัดสรร -

มาลี แก้วมโนธรรม

### บทคัดย่อ

ชนชั้นกลางได้เกิดและขยายตัวมากขึ้นในประเทศไทยโดยเฉพาะอย่างยิ่งในกรุงเทพมหานคร ตามเขตชานเมืองของกรุงเทพมหานคร หมู่บ้านจัดสรรได้เพิ่มจำนวนขึ้นอย่างมากมาย และในบรรดาหมู่บ้านจัดสรรเหล่านี้ ที่ประสบปัญหาของสภาวะที่อยู่อาศัยก็มีอยู่มาก นโยบายพัฒนาชุมชนของกรุงเทพมหานครได้เริ่มดำเนินการอย่างจริงจังมาตั้งแต่ปีพุทธศักราชที่ ๑๙๘๐ และในการนี้ชุมชนหมู่บ้านจัดสรรก็ได้ถูกกำหนดให้เป็นชุมชนประเภทหนึ่งในนโยบาย เนื่องจากในการดำเนินงานนโยบายพัฒนาชุมชนองค์กรประชาชนที่เรียกว่าคณะกรรมการชุมชน จะมีบทบาทสำคัญมากในฐานะเป็นตัวแทนของประชาชนในการรองรับนโยบาย กรุงเทพมหานครจึงพยายามส่งเสริมให้มีการจัดตั้งคณะกรรมการชุมชนขึ้นในชุมชนต่างๆตลอดมา และคณะกรรมการชุมชนก็เริ่มมีให้เห็นโดยทั่วไปตามชุมชนหมู่บ้านจัดสรรเช่นกัน

บทความนี้ผู้เขียนได้ศึกษาถึงชุมชนหมู่บ้านจัดสรรในเขตชานเมืองกรุงเทพมหานคร ซึ่งชนชั้นกลางอาศัยอยู่มาก โดยแนะนำถึงกิจกรรมของคณะกรรมการชุมชนเพื่ออธิบายให้เห็นว่าชนชั้นกลางในกรุงเทพมหานครมีส่วนร่วมกับสังคมท้องถิ่น(=ชุมชน)อย่างไร ทั้งนี้เพื่อต้องการที่จะพิจารณาดูจากระดับสังคมท้องถิ่น ถึงทิศทางของการพัฒนาประชาธิปไตยกับการกระจายอำนาจไปสู่ท้องถิ่นของประเทศไทย และการเปลี่ยนแปลงไปของสังคมไทยภายใต้กระบวนการพัฒนาให้เป็นเมืองและประเทศอุตสาหกรรม

(1998年4月15日受理)